

# 令和3年 地方分権改革に関する提案募集 重点事項一覧

資料1

※ 「提案団体総数」: 提案団体、追加共同提案団体の合計数

重点事項	提案団体(関係府省)	提案団体総数 (※)	(参考)追加共同提案団体数		
			都道府県	市区町村	連合組織
1. 子供を産み育てやすい社会の実現に向け、要件や手続の見直し等によりサービスの円滑な提供等を図るもの					
1 保育所等の居室面積基準の特例に係る期限の廃止	大阪市 (内閣府、文部科学省、厚生労働省)	4	3	-	-
2 児童扶養手当の受給資格要件の明確化	富田林市 (厚生労働省)	18	8	9	-
3 小児慢性特定疾病指定医の指定申請先の一元化	埼玉県、さいたま市、川越市、川口市、越谷市、静岡県、高知県 (厚生労働省)	18	6	5	-
4 市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出方法の見直し	兵庫県、姫路市、西宮市、三木市、三田市、宍粟市、たつの市、神河町、滋賀県、京都府、鳥取県、徳島県、堺市 (内閣府、文部科学省、厚生労働省)	27	3	10	1
2. 社会保障制度の基盤強化等に向け、医療・福祉分野において要件や手続の見直し等により必要なサービスの確保等を図るもの					
5 要介護・要支援認定の有効期間の延長及び手続の見直し	さいたま市、川越市、野々市市、指定都市市長会／さいたま市 (厚生労働省)	31	-	27	-
6 介護保険負担限度額認定証の認定期間の延長	高岡市 (厚生労働省)	14	-	13	-
7 管理栄養士による居宅療養管理指導を可能とする見直し	鳥取県、滋賀県、京都府、大阪市、堺市、兵庫県、徳島県、中国地方知事会 (厚生労働省)	18	7	3	-
8 基幹型臨床研修病院の指定基準の見直し	長崎県、九州地方知事会 (厚生労働省)	7	5	-	-
9 国民健康保険等の一部負担金の軽減に係る申請を不要とする見直し	春日井市、龍ヶ崎市、横浜市、三原市 (厚生労働省)	50	4	42	-
10 被保護者が居所不明となった場合の生活保護の廃止に係る通知方法の明確化	仙台市、札幌市、福島県、さいたま市、横浜市、相模原市、浜松市、名古屋市、京都市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市 (厚生労働省)	31	5	12	-
11 へき地におけるオンライン診療の場合の調剤制限の緩和	津久見市 (厚生労働省)	5	3	1	-
12 都道府県献血推進計画の策定義務の廃止	和歌山県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、徳島県、関西広域連合 (厚生労働省)	13	6	-	-
13 障害者及び障害児関係の計画に係る計画期間の延長等	神奈川県／兵庫県、滋賀県、京都府、京都市、姫路市、西脇市、三木市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、神河町、和歌山県、鳥取県、徳島県／八王子市 (内閣府、厚生労働省)	36	8	10	1
14 市町村介護保険事業計画の計画期間の見直し	苫小牧市 (厚生労働省)	8	2	5	-

# 令和3年 地方分権改革に関する提案募集 重点事項一覧

資料1

※「提案団体総数」:提案団体、追加共同提案団体の合計数

重点事項	提案団体(関係府省)	提案団体総数 (※)	(参考)追加共同提案団体数		
			都道府県	市区町村	連合組織
3. グリーン社会の実現等に向け、環境・衛生分野において事務手順の見直し等により円滑な業務実施等を図るもの					
15 脱炭素社会実現に係る各計画の統廃合及び策定支援	鳥取県、京都府、堺市、兵庫県、和歌山県、徳島県／茅ヶ崎市 (環境省)	30	3	20	-
16 都道府県分別収集促進計画の策定義務の廃止	岐阜県 (環境省)	13	9	3	-
17 鳥獣管理に関する計画の統合及び策定手続の見直し	埼玉県 (環境省)	8	7	-	-
18 ダイオキシン類の汚染状況の公表の義務付け等の廃止	群馬県、福島県、茨城県 (環境省)	10	4	3	-
19 感染症法に基づく医師の届出を検査施設設置市町村経由とする見直し	延岡市 (厚生労働省)	1	-	-	-
20 と畜検査員が行う検査の一部を簡略化できることとする見直し	秋田県、青森県 (厚生労働省)	2	-	-	-
4. 活力ある地方創りに資するよう、要件や手続の見直し等により地域資源の活用促進等を図るもの					
21 農業委員会委員の過半数を認定農業者等とする法定要件の緩和	安城市、福島県、福井市、長野県、静岡県 (農林水産省)	15	1	9	-
22 農地の一時転用における許可不要な場合の追加等の見直し	紫波町、川越市／長野県 (文部科学省、農林水産省)	20	3	14	-
23 区域区分の変更に関する都市計画決定権限の中核市への移譲	横須賀市 (国土交通省)	3	-	2	-
24 バリアフリー法における建築物特定施設を条例で追加可能とする見直し	京都府 (国土交通省)	5	4	-	-
25 新型コロナウイルス感染症対応のための応急仮設建築物の存続期間の延長	八王子市、福島県、さいたま市、横浜市 (内閣官房、厚生労働省、国土交通省)	13	5	4	-
26 地域公共交通に係る各協議会等を一元化可能とする見直し	兵庫県 (国土交通省)	18	6	11	-
27 農村地域産業等導入基本計画の廃止等	鳥取県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、関西広域連合 (農林水産省)	9	4	-	-
28 土地改良法に基づき市町村が定める応急工事計画に係る議会議決を不要とする見直し	那須塩原市、さくら市、高根沢町 (農林水産省)	14	1	10	-
29 地籍調査における事業計画の変更手続の廃止等の見直し	鳥取県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、堺市、兵庫県、和歌山県、徳島県、関西広域連合／那須塩原市、栃木県、佐野市、さくら市、那須烏山市、高根沢町 (法務省、国土交通省)	43	7	20	-
30 下水道法に基づく計画の変更手続等の見直し	石川県／熊本市 (国土交通省、環境省)	17	4	11	-
31 都道府県住生活基本計画において住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅に関する独自基準を設定可能とする見直し	埼玉県 (国土交通省)	5	2	2	-

# 令和3年 地方分権改革に関する提案募集 重点事項一覧

資料1

※ 「提案団体総数」: 提案団体、追加共同提案団体の合計数

重点事項	提案団体(関係府省)	提案団体総数 (※)	(参考)追加共同提案団体数		
			都道府県	市区町村	連合組織
32 地方創生関係の計画の整理・合理化	兵庫県、神戸市、姫路市、加古川市、三木市、たつの市、神河町、佐用町、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合／岡山市／京都市／岡山県、中国地方知事会／徳島県、愛媛県、高知県 (内閣官房、内閣府)	63	12	29	1
33 地方版消費者基本計画と都道府県消費者教育推進計画等の一体的な策定	愛媛県、今治市、新居浜市、西条市、大洲市、西予市、上島町、久万高原町、内子町、鬼北町、愛南町 (消費者庁)	16	4	1	-
34 中小企業等経営強化法における事業分野別指針の策定及び経営力向上計画の認定に係る権限の移譲	関西広域連合 (警察庁、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)	1	-	-	-
5. その他、デジタル化の加速等を通じて、住民等の利便性向上等を図るもの					
35 登録免許税の軽減等に係る市区町村による住宅用家屋証明の廃止	指定都市市長会 (法務省、国土交通省)	26	8	17	-
36 住民基本台帳ネットワークの利用事務の拡大	大阪府、滋賀県、京都市、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合／高知県、福島県、新潟県、徳島県、香川県、愛媛県／茨城県、福島県、栃木県、群馬県、長野県 (総務省、国土交通省)	46	8	19	-
37 行政事務における戸籍情報の電子的な利用の拡大	大阪府、京都市、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合／豊田市 (総務省、法務省、国土交通省)	44	7	27	-
38 医師法等に基づく届出のオンライン化 【R元年フォローアップ案件】	千葉県 (厚生労働省)	26	14	11	-